

SDGs未来都市等進捗評価シート

神奈川県川崎市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

川崎市SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	川崎市SDGs未来都市計画
--------	---------------

2030年のあるべき姿	<p>○これまで築いてきた産業の集積や、首都圏の中心に位置する恵まれた立地条件などのポテンシャルを活かして、今後成長が見込まれる分野の産業振興がさらに進んでいる。</p> <p>○暮らしの質を向上させるような新たな価値を、企業・団体などの多様な主体と共に創造するなど、地域経済の活性化を図りながら、環境問題をはじめとする国際的な課題解決へ貢献し、我が国の持続的な成長を牽引する「力強い産業都市づくり」が進んでいる。</p> <p>○成長と成熟が調和した持続的な発展を通じて、我が国、アジア、世界の平和と繁栄に貢献し、誰もが幸せを感じられる川崎をめざしたまちづくりが進んでおり、この素晴らしいまちが、未来を担う子どもたちに引き継がれている。</p>
-------------	---

	経済	社会	環境
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>ゴール 8 ターゲット 8.2, 8.3</p> <p>ゴール 9 ターゲット 9.4, 9.5</p> <p>ゴール 17 ターゲット 17.17</p> 	<p>ゴール 1 ターゲット 17.7</p> <p>ゴール 1 ターゲット 10.2</p> <p>ゴール 1 ターゲット 11.7</p> <p>ゴール 5 ターゲット 5.1</p> 	<p>ゴール 1 ターゲット 13.3</p> <p>ゴール 1 ターゲット 12.5, 12.a</p> <p>ゴール 7 ターゲット 16.6</p> <p>ゴール 1 ターゲット 17.17</p> 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2016年度	5 件	2025年度	10 件以上	2019年度5件。国補助事業等を有効なツールとして一層の活用を図ることで、目標とするグリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出件数の達成と企業の海外展開等の支援及び国際貢献の推進に努めています。
2	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	2016年度	21 件	2025年度	30 件以上	2019年度26件。市内外の企業と市内の介護福祉事業所等との新たな製品・サービスの創出・活用に向けた連携を図ることにより、新たなプロジェクトがスタートしたほか、介護福祉事業所の業務改善にもつながっています。	
3	新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	2016年度	144 件	2025年度	180 件以上	2019年度130件。先端分野の研究開発に取り組む企業・大学のニーズを踏まえながら、産学・産産連携事業の推進に取り組んでいます。	
4	地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合	2016年度	15.3 %	2025年度	25 %以上	2019年度15.7%。当初値と比較するとやや上昇しており、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく様々な取組の成果が表れてきています。	
5	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	2016年度	35 %	2025年度	41 %以上	2019年度38.2%。平等と多様性を尊重しながら、多文化共生の推進、本邦外出身者に対する不当な差別的言動への対策を推進したこと等により、2016年度(35%)及び2017年度(36.9%)の実績値を上回りました。	
6	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	2016年度	9.9 %	2025年度	42 %以上	2019年度9.9%。当初値と変更がなかったものの、補足の指標である「初回相談窓口の認知度」は、前回調査時から全ての相談機関において上昇していることから、地域包括ケアシステム構築に向けて一定の成果がありました。	
7	地域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990年度比）	2016年度	-16.8 %	2030年度	-30 %以上	2019年度-18.6%。排出量の7割以上を占める産業系の事業者に対し、計画書・報告書制度の効果的な運用等の取組を通じ一層の自主取組を促すとともに、市民や事業者に対する普及啓発に努め、取組を推進しています。	
8	1人1日あたりのごみ排出量	2016年度	947 g	2025年度	917 g 以下	2019年度905g。事業系一般廃棄物の年間焼却量が大きく減少しているなどごみの発生抑制が進んだことなどにより、1人1日あたりのごみ排出量については着実に減少し、目標値を達成しました。	
9	市民や市内の事業者による環境に配慮した取組（省エネなど）が進んでいると思う市民の割合	2016年度	27.7 %	2025年度	28 %以上	2019年度28.3%。目標を達成しており、環境配慮に関する普及啓発や環境教育・学習の取組に一定の効果があったと考えます。	

1. 全体計画

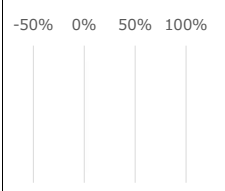
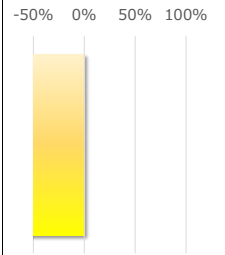
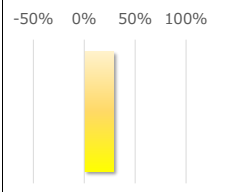
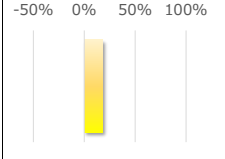

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針（2019年2月策定済） 川崎市総合計画（第2期実施計画）（2018年3月策定済） 川崎市環境基本計画（2021年3月策定予定） 川崎市グリーン・イノベーション推進方針（2014年5月策定済）</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 市長を本部長とし、全局長・全区長を本部長とする「川崎市SDGs推進本部」を設置し、SDGsに係る企画・立案や、施策等の横断的かつ統合的な調整を進めている。また、職員がSDGsの視点で事業を推進できるよう、関係局職員によるワーキンググループの設置等の取組により、議論を進めている。</p> <p>さらに、市長を本部長とした「川崎市温暖化対策庁内推進本部」において、グリーンイノベーション・環境技術活用部会を設置し、関係局間で情報共有・連携を図りながら取組を進めている。</p>	<p>■情報発信 優れた環境技術を川崎から国内外に広く情報発信する国際展示会「川崎国際環境技術展」をはじめ、SDGsとの親和性が高い事業（心のバリアフリー、食品ロス、再生可能エネルギーなど）はもちろん、本市が主催する各種イベント、講座、広報紙、ホームページ、国内外からの視察、国際会議など、あらゆる機会を通じて、SDGsの理念や意義、各主体にとってのメリット、必要性、関連情報を積極的に発信し、各主体が自分ごととして捉え実践に結びつく情報発信・普及啓発に取り組んでいる。</p> <p>■普及展開策 市民や企業などの多様な各主体一人ひとりがSDGsの目標達成に向けた自立的な活動を行えるよう社会全体に広げていくには、行政がリーダーシップを発揮し、SDGsがより身近になり自分ごと化できる環境や意識を醸成する必要がある。市民生活や企業活動に密接な関わりを持つ行政が実施する事業を通して、SDGsのどのゴールを目標としているかを明確化したうえで、アイコンとセットで発信することにより、社会への草の根レベルでの意識醸成に寄与するとともに、行政の事業をSDGsの視点から見直すことにもつながっている。</p>	<p>■ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働数が増加しているのは素晴らしいが、今後、これらプロジェクトが具体的にどのような成果へと反映されたのかを持続性を見据えて評価される事に期待する。</p> <p>■産業面、環境面での実績のある中で、地域貢献への参加者数、地域包括ケアシステムへの理解等を増やすことで、社会面で着実に実績を積みあげていくことが期待される。</p> <p>■今後さらなる高齢化が推測される事も踏まえ、地域包括ケアシステムの地域における理解度向上は必須であり、成果があがるよう、取組内容を強化されることに期待する。</p>
<p>■ステークホルダーとの連携</p> <p>■川崎臨海部活性化推進協議会（企業、住民、官公庁、経済・産業団体等） 産業構造の転換など川崎臨海部を取り巻く状況が目まぐるしく変化の中で、「臨海部ビジョン」の進捗状況の共有・意見交換を行うとともに、課題解決や新たな取組の検討を産学公民の連携で進め、川崎臨海部のさらなる活性化を図る。</p> <p>■かわさきグリーンイノベーションクラスター（企業、大学、官公庁、経済・産業団体等） 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」で定めた4つの柱を推進する体制として設立されたネットワーク組織。国補助事業などの活用を通じた産学官民の連携によって環境改善に取り組み、産業振興と国際貢献を推進して新たな社会の形成を目指す。</p> <p>■川崎国際環境技術展を通じた連携 環境分野での産業交流や、技術移転による国際貢献の推進を目的とする「川崎国際環境技術展」を2009年から12回開催している。国内外の企業等の有する優れた環境技術やノウハウを広く国内外へ発信し、出展者と国内外の企業等とのビジネスマッチングを行うことで、海外の多様な主体と市内企業等との個々の事業活動での連携を創出している。また、2019年度は「SDG 未来都市かわさき始動！」を全体テーマに各種イベント等を実施した。</p>	<p>■地方創生・地域活性化への貢献</p> <p>本市では、少子高齢化の更なる進展や、超高齢社会に向けた対応など、変化の激しい社会経済状況の中で、「川崎市総合計画」において将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応するとともに、積極的に活用すべき川崎のポテンシャルを最大限に活用し、新たな飛躍に向けたチャンスを的確に捉え、取組を進めている。</p> <p>また、川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針において、総合計画の23の政策及び73の施策と、SDGsの17のゴール及び169のターゲットを対応させたうえで、各種計画等への反映、国の取組との連動、多様な主体（ステークホルダー）との連携、職員への理解浸透と市民、企業、団体等への情報発信・普及啓発等の方策を図りながらSDGsの取組を推進することを位置づけた。</p> <p>今後も、多様なステークホルダーとの更なる連携や、異なる立場の人々が持つ技術やネットワーク等をつなぎ、新たな価値を生み出すしくみにより、今後想定される様々な課題解決に向けて挑戦していく。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

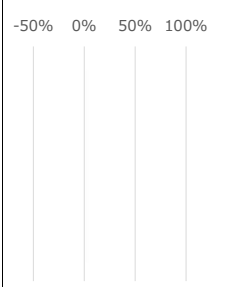
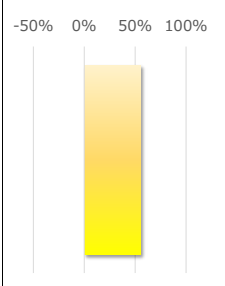
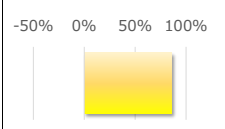
2019年度

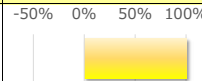
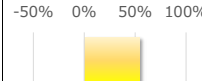
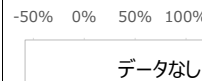
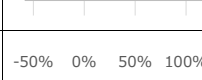

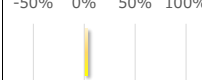
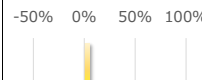
1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	① 1. 災害から生命を守る取組	1.5 9.1 11.5 11.7 11.b 13.1 17.17	住宅の耐震化率	2016年度 92.7 %	93.01 %	2021年 95 %	<p>13%</p>	耐震化率の目標達成に向けては、防災イベントへの出展等の継続的な周知啓発に加え、所有者への個別周知や、民間マンション向けの区役所主催のセミナー等も活用した周知などにより着実に進捗しています。引き続き、様々な機会を捉えてより一層の取組を進めるとともに、令和2年度の耐震改修促進計画の改定の中で、今後の耐震化促進に向けた取組の方向性を検討していきます。
	① 2. 安全に暮らせるまちをつくる取組	3.6 11.2 11.7 12.7 16.4 16.5 17.17	バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合	2016年度 58 %	94 %	2021年 100 %	<p>86%</p>	バリアフリー化すべき重要な特定道路については、目標に向けて着実に進捗しています。
	① 3. 水の安定した供給・循環を支える取組	1.5 3.9 6.1 6.2 6.3 6.4 6.5, 7.2, 9.1 11.5, 13.1, 14.1	重要な水道管路の耐震化率	2016年度 79.6 %	91.4 %	2021年 97.5 %	<p>66%</p>	重要な水道管路の耐震化率については、目標に向けて着実に進捗しています。
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	① 4. 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる取組	3.4 3.5 3.a 4.7 8.5 10.2 10.3 10.4, 11.1 11.7, 16.b 17.17	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	2016年度 9.9 %	9.9 %	2021年 32 %	<p>0%</p>	地域包括ケアシステムの考え方の理解度については、当初値と変更がなかったものの、補足の指標である「初期相談窓口の認知度」は、前回調査時（2016年度）から全ての相談機関において上昇していることから、自助の取組として、困ったときに適切な相談先につながるような環境整備が進んでいることがわかり、地域包括ケアシステム構築に向けて一定の成果がありました。
	① 5. 確かな暮らしを支える取組	1.1 1.2 1.3 2.1 3.8	国民健康保険料収入率（現年分）	2016年度 94.12 %	94.12 %	2021年 95 %	<p>0%</p>	国民健康保険料【現年度分】の収入率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、滞納処分、訪問収納等が十分にできなかったため、当初値と変更がなかったものの、民間委託業者による訪問員と連携した口座勤奨架電を開始する等の新たな取組を行いました。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 6. 市民の健康を守る取組	2.1 3.1 3.2 3.3 3.5 3.8 3.d 6.1 11.7, 11.b	感染症予防の実施率	2016年度 94 %	94 %	2021年 95 %	0% 	手洗い・咳エチケットに関しては、当初値と変更がなかったものの、インフルエンザや各種感染症流行期に積極的な報道発表を行い、リーフレットで啓発したほか、新たにSNSを活用した啓発を行ったことで、様々な世代に普及啓発ができました。
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	② 1. 安心して子育てできる環境をつくる取組	1.2 1.3 2.1 2.2 3.1 3.2 3.7 3.8 4.2, 4.3, 4.a 5.2, 5.6, 11.7 16.1, 16.2	子育てが楽しいと思う人の割合	2016年度 97.2 %	96.7 %	2021年 97.7 %	-100% 	子育てが楽しいと思う人の割合については、当初値を下回っておりますが、妊娠期から、様々な事業や地域への普及啓発をとおして育児支援を実施しており、それが育児に対して保護者が前向きな考えを持ち、楽しいと感じることにつながっています。
	② 2. 未来を担う人材を育成する取組	1.2 3.5 3.6 3.d 4.1 4.3 4.4 4.5 4.6 4.7 4.a 5.1 8.6 10.2 11.7 12.3 12.8 16.1 16.2 17.17	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合 (小5)	2017年度 90.9 %	91.5 %	2021年 93 %	29% 	授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合 (小5) は増えており、目標に向けて着実に進捗しています。
			「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合 (中2)	2017年度 77.2 %	77.7 %	2021年 80 %	18% 	授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合 (中2) は増えており、目標に向けて着実に進捗しています。
	② 3. 生涯を通じて学び成長する取組	4.7 4.a 11.7 17.17	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	2016年度 88.6 %	87.07 %	2021年 92 %	-45% 	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合については、当初値を下回っているものの、アンケートを取り始めてから約89%で推移しており、地域の寺子屋の箇所数増による事業の効果は維持されています。引き続き、寺子屋コーディネーターと情報を共有しながら取組を進めていきます。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	③ 1. 環境に配慮したしくみをつくる取組	4.7 7.2 7.3 7.a 7.b 8.2 8.4 9.4 9.b 11.6 11.7 12.6 12.7 12.8 12.a 13.1 13.3 14.3 17.6 17.7 17.9 17.16 17.17	市域の温室効果ガス排出量の削減割合 (1990年度比)	2016年度 -16.8 %	-18.6 %	2021年 -20.3 %	51%	市域の温室効果ガス排出量については、排出量の7割以上を占める産業系の事業者に対し、計画書・報告書制度の効果的な運用等の取組を通じ一層の自主取組を促すとともに、市民や事業者に対する普及啓発に努め、取組を推進していきます。
	③ 2. 地域環境を守る取組	3.9 6.3 7.3 9.4 11.6 11.7 12.3 12.4 12.5 12.8 14.1 14.2 15.1 15.5	市民1人1日あたりのごみ排出量	2016年度 947 g	905 g	2021年 917 g	140%	事業系一般廃棄物の年間焼却量が大きく減少しているなどごみの発生抑制が進んだことなどにより、1人1日あたりのごみ排出量については着実に減少し、指標の目標値を達成しました。
	③ 3. 緑と水の豊かな環境をつくりだす取組	2.4 6.6 11.7 12.8 15.1 15.2 15.3 15.4 15.5 15.6 17.17	緑地保全面積	2016年度 241 ha	246 ha	2021年 285 ha	11%	緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、初めて制度を知った地権者もいたことから、今後の緑地保全の推進を図る上で、一定程度の貢献がありました。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)								
自治体SDGsの推進に資する取組の2021年のKPI	④ 1. 川崎の発展を支える産業の振興	2.3 2.4 2.c 6.a 7.a 7.b 8.2 8.3 8.4 9.2 9.4 9.a 9.b 11.6 11.7 12.5 17.7 17.17	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2016年度 5 件	5 件	2021年 7 件	0%	 <p>グリーンイノベーション推進事業では、国補助事業等を有効なツールとして一層の活用を図ることで、目標とするグリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出件数の達成と企業の海外展開等の支援及び国際貢献の推進に努めています。</p>								
自治体SDGsの推進に資する取組の2021年のKPI	④ 2. 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	7.1 7.3 7.a 8.2 8.3 8.4 9.2 9.4 9.5 11.6 11.7 12.5 12.a 16.9 16.10 17.8 17.17	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	2016年度 21 件	26 件	2021年 30 件	56%	 <p>ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働については、市内外の企業と市内の介護福祉事業所等との新たな製品・サービスの創出・活用に向けた連携を図ることにより、新たなプロジェクトがスタートしたほか、介護福祉事業所の業務改善にもつながっています。</p>								
									④ 3. 生き生きと働き続けられる環境をつくる取組	5.b 8.5 8.6 8.8 11.7	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合	2016年度 68 %	74 %	2021年 75 %	86%	 <p>市内中小企業の働き方改革の支援により、働きやすい環境が整備され、新たな人材の確保に繋がった企業の事例も生まれるなどの成果がありました。</p>

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	④ 5. 魅力ある都市拠点を整備する取組	11.3	広域拠点 (川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅) の駅周辺人口	2016年度 13.1 万人	13.9 万人	2021年 13.9 万人	 100%	広域拠点の駅周辺人口については、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。
	④ 6. 良好な都市環境の形成を推進する取組	7.3 11.3 15.2 17.17	「景観計画」等に位置付けられる景観形成基準が遵守されている割合	2016年度 20.1 %	26 %	2021年 31 %	 54%	「川崎市景観計画」等に位置付けられる景観形成基準が遵守されている割合については、目標に向けて着実に進捗しており、建築物等の建築における届出の際に、適切な指導・誘導を行うことにより誘導が図られたものと考えています。引き続き、届出の際の適切な指導・誘導を行うことにより良好な景観形成を推進していきます。
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	④ 7. 総合的な交通体系を構築する取組	3.6 11.2 11.7 11.a 17.17	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率	2016年度 188 %	- %	2021年 185 %	 データなし	J R南武線の最混雑時間帯における混雑率については、2018年度の実績値(184%)が目標値を達成しており、鉄道混雑の緩和に一定の成果がありました。(2019年度実績値は2020年9月頃判明予定)
	④ 8. スポーツ・文化芸術を振興する取組	4.7 10.2 11.4 11.7 17.17	週1回以上のスポーツ実施率	2016年度 40.6 %	40.5 %	2021年 42.5 %	 -5%	週1回以上のスポーツ実施率については、当初値とほぼ同程度で推移しています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツ参画人口の増加が見込まれる(期待される)ことから、スポーツを「する」、「観る」、「支える」人口の更なる拡大につながるよう各種取組を推進していきます。
	④ 9. 戦略的なシティプロモーション	8.9 11.7 17.17	主要観光施設の年間観光客数	2016年度 1,549 万人	1,560 万人	2021年 1,856 万人	 4%	主要観光施設の年間観光客数や工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数については、リニューアルによる施設の休館や、令和元年東日本台風の影響によるイベント中止に伴う施設利用者の減少、ツアーのキャンセルが発生したため、目標値には達成しませんでした。
	⑤ 1. 参加と協働により市民自治を推進する取組	11.7 16.7 16.9 17.17	地域貢献活動に関する取組にかかわったことがある人の割合	2016年度 15.3 %	15.7 %	2021年 23 %	 5%	地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合は、当初値と比較するとやや上昇しており、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく様々な取組の成果が表れてきています。
	⑤ 2. 人権を尊重し共に生きる社会をつくる取組	1.2 1.b 4.3 4.7 5.1 5.2 5.5 5.c 8.5 8.7 8.8 10.2 10.3 10.4 11.7 16.1	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	2016年度 35 %	38.2 %	2021年 41 %	 53%	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、目標値には至りませんでした。平等と多様性を尊重しながら、多文化共生の推進、本邦外出身者に対する不当な差別的言動への対策を推進したこと等により、2016年度(35%)及び2017年度(36.9%)の実績値を上回りました。